

平成26年度 当初予算要求の概要

局・区名

財政局

要求総額

1,934

百万円

(対前年度予算 + 27.7 %)

局区予算要求方針

景気回復に向けた明るい兆しが見えているものの、今後の少子高齢化・人口減少社会の急速な進展による社会保障関係費の増加や市税収入の減少が予想されており、本市の財政も厳しい状況が続くものと考えられます。

そこで財政局としては、以下の取組を積極的に推し進める予算要求を行い、歳入の確保及び市民目線による行財政改革を断行することにより、将来にわたる経営基盤の安定化を図っていきます。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

1 市税等の徴収強化の取組

- 市税等の電話等による納付案内業務 71 百万円
取組内容 現在の納付案内業務に加えて、架電や催告に反応がない滞納者の自宅を訪問して、自主納付を勧奨することにより、市税収入率の向上をめざす。
- ・ 市税のコンビニ等による収納業務 34 百万円
取組内容 納税者のライフスタイルの多様化に対応するため、市税の納付方法を拡大することで、納税者の利便性向上を図る。

2 効率的かつ適正な事務執行への取組

- ◎ 電子調達・電子登録システム等再構築事業 127 百万円
取組内容 システムの更新にあたり、従前の機器に比べコスト・運用・業務継続性の観点から優れたシステムの導入を行う。加えて、物品・委託役務においても電子入札を実施するとともに、工事等成績評価システムの対象を工事関連業務まで拡大する。
- ◎ 電子ファイリングシステム導入事業 9 百万円
取組内容 確定申告書等の課税資料についてシステムによる管理を行い、税端末での閲覧を可能とすることで、課税事務の効率化と市民対応の迅速化を図るとともに、課税資料の適正な管理を行う。
- ◎ 納税通知書のユニバーサルデザイン化 7 百万円
取組内容 納税通知書の記載内容をユニバーサルデザイン化（政令市初のユニバーサルデザイン協会の「見やすいデザイン認証」を取得）し、市民にとってより読みやすく分かりやすいものとする事で市民サービスの向上を図る。

3 堺都心地域活性化のための取組

- ◎ 公用車駐車場等整備事業 533 百万円
取組内容 本事業は堺都心のまちづくりプランにおいて、市民交流広場整備事業の関連事業として位置付けられているものであり、公用車駐車場を再配置して周辺の市有地に移転整備を行う。

主な行財政見直し項目

- ・ 未利用地の売却促進 [直近3か年平均 160百万円]
- ・ 市税徴収率の向上 [現年徴収率 99.0%]